

令和 3 年度

甲賀市決算審査意見書

甲賀市財政健全化審査意見書

甲賀市経営健全化審査意見書

甲賀市監査委員

令和 3 年度

甲賀市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況

甲賀市財政健全化審査意見書

健全化判断比率

甲 監 委 第 82 号

令和4年(2022年)8月17日

甲賀市長 岩 永 裕 貴 様

甲賀市監査委員 山 本 哲 雄

甲賀市監査委員 谷 永 兼 二

令和3年度甲賀市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の審査
意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、令和3年度甲賀市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況の審査を行った結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	総括	2
2	一般会計	5
	(1) 歳入	6
	第1款 市税	8
	第2款 地方譲与税	10
	第3款 利子割交付金	11
	第4款 配当割交付金	11
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	12
	第6款 法人事業税交付金	12
	第7款 地方消費税交付金	12
	第8款 ゴルフ場利用税交付金	13
	第9款 環境性能割交付金	13
	第10款 地方特例交付金	13
	第11款 地方交付税	14
	第12款 交通安全対策特別交付金	15
	第13款 分担金及び負担金	15
	第14款 使用料及び手数料	15
	第15款 国庫支出金	17
	第16款 県支出金	18
	第17款 財産収入	19
	第18款 寄附金	20
	第19款 繰入金	20
	第20款 繰越金	20
	第21款 諸収入	21
	第22款 市債	22
	(2) 歳出	24
	第1款 議会費	25
	第2款 総務費	26
	第3款 民生費	26
	第4款 衛生費	28
	第5款 労働費	28

第6款	農林水産業費	29
第7款	商工費	29
第8款	土木費	30
第9款	消防費	31
第10款	教育費	31
第11款	災害復旧費	32
第12款	公債費	32
第13款	予備費	32
3	特別会計	33
	(1) 国民健康保険特別会計	33
	(2) 後期高齢者医療特別会計	35
	(3) 介護保険特別会計	37
	(4) 野洲川基幹水利施設管理事業特別会計	40
4	市債の状況	41
5	財産の状況	42
	(1) 公有財産	42
	(2) 物品	43
	(3) 債権	43
	(4) 基金	43
	(5) 土地開発基金	45
6	むすび	46
	財政健全化審査意見書	49

(注)

1. 比率 (%) は、原則として各計数ごとに小数点第3位以下を四捨五入した。
また、それぞれの合計額に占める構成比率 (割合) の合計が 100 となるよう一部調整した。
2. 各符号の用法は次のとおりである。
「—」 該当数値のないもの
「△」 マイナスのもの

令和3年度甲賀市一般会計及び各特別会計決算 並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度 甲賀市一般会計歳入歳出決算

令和3年度 甲賀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度 甲賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度 甲賀市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度 野洲川基幹水利施設管理事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和4年7月5日(火)から令和4年7月29日(金)まで(延べ8日間)

第3 審査の方法

1 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算

審査に当たっては、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された各会計歳入歳出決算書及び附属書類が、関係法令に適合して作成され、かつその計数が正確であることを確認することを着眼点として、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

2 基金運用状況

審査に当たっては、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることを確認することを着眼点として、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

1 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、いずれも関係法令に適合して作成され、かつその計数も正確であると認めた。また、予算の執行状況及び決算の内容についても適正であると認めた。

2 基金運用状況

審査に付された基金の運用状況を示す書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、計数は

正確であると認められ、基金の運用が确实かつ効率的に行われていることを認めた。

第5 決算の概要

審査した決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総括

当年度における一般会計及び特別会計の予算現額は682億9,892万2千円で、これに対する決算額は、

歳入総額 663億2,974万842円（予算対比97.12% △19億6,918万1,158円）

歳出総額 627億8,743万2,600円（予算対比91.93% △55億1,148万9,400円）

差引残額 35億4,230万8,242円となっている。

なお、一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(1) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

(単位:円・%)

	区 分	予算現額 A	収入済額 B	収入率 B/A	支出済額 C	執行率 C/A	形式収支額 B-C
3 年 度	一般会計	48,508,439,000	46,862,568,784	96.61	43,811,460,066	90.32	3,051,108,718
	特別会計	19,790,483,000	19,467,172,058	98.37	18,975,972,534	95.88	491,199,524
	合 計	68,298,922,000	66,329,740,842	97.12	62,787,432,600	91.93	3,542,308,242
2 年 度	一般会計	55,518,683,000	52,575,046,349	94.70	50,630,671,423	91.20	1,944,374,926
	特別会計	19,033,592,000	18,804,052,194	98.79	18,374,564,702	96.54	429,487,492
	合 計	74,552,275,000	71,379,098,543	95.74	69,005,236,125	92.56	2,373,862,418
増 減 額	一般会計	△ 7,010,244,000	△ 5,712,477,565	—	△ 6,819,211,357	—	1,106,733,792
	特別会計	756,891,000	663,119,864		601,407,832		61,712,032
	合 計	△ 6,253,353,000	△ 5,049,357,701		△ 6,217,803,525		1,168,445,824

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(2) 一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位:円・%)

区 分		年 度	令和3年度	令和2年度	前年度対比
形式収支額 ① (歳入－歳出) (歳入歳出差引額)	一般会計		3,051,108,718	1,944,374,926	156.92
	特別会計		491,199,524	429,487,492	114.37
	合 計		3,542,308,242	2,373,862,418	149.22
翌年度繰越財源 ②	一般会計		575,861,000	313,176,000	183.88
	特別会計		0	0	—
	合 計		575,861,000	313,176,000	183.88
実質収支額 ①－②	一般会計		2,475,247,718	1,631,198,926	151.74
	特別会計		491,199,524	429,487,492	114.37
	合 計		2,966,447,242	2,060,686,418	143.95
単年度収支額 (当年度実質収支額 － 前年度実質収支額)	一般会計		844,048,792	146,100,530	577.72
	特別会計		61,712,032	20,676,268	298.47
	合 計		905,760,824	166,776,798	543.10

(ア) 実質収支

当年度形式収支額 (歳入歳出差引額)	3,542,308,242 円
翌年度への繰越財源額	<u>△ 575,861,000 円</u>
実質収支額 (翌年度一般財源繰越額)	2,966,447,242 円

(イ) 単年度収支

当年度実質収支額	2,966,447,242 円
前年度実質収支額	<u>△ 2,060,686,418 円</u>
単年度収支額	905,760,824 円

一般会計の実質収支額は2,475,247,718円で、単年度収支額は844,048,792円の黒字となっており、特別会計では実質収支額が491,199,524円で、単年度収支額は61,712,032円の黒字となっている。よって、一般、特別会計全体の単年度収支額は905,760,824円の黒字となる。

(3) 財政力指数

区 分	基準財政収入額(千円) ＜一本算定・錯誤措置額除く＞	基準財政需要額(千円) ＜一本算定・錯誤措置額除く＞	財政力指数 ＜単年度＞	財政力指数 ＜3か年平均＞
令和3年度	12,850,504	21,004,141	0.612	0.656
令和2年度	13,801,590	20,342,204	0.678	0.686
令和元年度	13,163,545	19,417,241	0.678	0.696

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3か年の平均値}$$

財政力指数は財政力を示す指標であり、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

(4) 経常収支比率

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常収支比率	85.2%	92.1%	90.1%

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源総額}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率は財政構造の弾力性(臨時の財政需要に対する財政の適応力)を判断する指標であり、市では75%程度までが妥当、80%以上は財政構造の弾力性を失いつつあると判断される。

(5) 実質公債費比率

(3か年の平均値)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実質公債費比率	6.5%	6.9%	8.0%

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{実質公債費A(地方債元利償還金+準元利償還金)} - \text{Aに充てられる特定財源及び普通交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{Aに係る普通交付税算入額}}$$

実質公債費比率は公債費による財政負担の程度を客観的に示す指数であり、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に閉める割合を表し、3か年の平均値を使用している。

この比率が18%以上であれば地方債の発行に許可を要し、25%以上ではその区分に応じて起債の制限を受ける。

2 一般会計

一般会計歳入歳出予算額は、当初 39,660,000,000 円、補正額 6,489,844,000 円、繰越事業費 2,358,595,000 円により 48,508,439,000 円となっている。

これに対する決算額は、歳入 46,862,568,784 円(収入率 96.61%)、歳出 43,811,460,066 円(執行率 90.32%)で、歳入歳出差引額は 3,051,108,718 円であるが、翌年度へ繰り越す財源 575,861,000 円が含まれているため、これを差し引いた実質収支額は 2,475,247,718 円となっている。

なお、一般会計から他会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

他会計への繰出状況

(単位:円・%)

会計区分	令和3年度	令和2年度	増減額	前年度対比
国民健康保険特別会計	512,137,599	518,142,041	△ 6,004,442	98.84
後期高齢者医療特別会計	1,211,102,328	1,129,322,109	81,780,219	107.24
介護保険特別会計	1,234,374,000	1,200,200,000	34,174,000	102.85
野洲川基幹水利施設管理事業特別会計	5,855,000	5,125,000	730,000	114.24
繰出金合計	2,963,468,927	2,852,789,150	110,679,777	103.88

令和3年度は、4特別会計に 2,963,468,927 円が繰り出されている。

なお、後期高齢者医療特別会計から 2,366,044 円、介護保険特別会計から 100,370,485 円、合計 102,736,529 円が逆に一般会計に繰り入れられている。

(1) 歳入

一般会計歳入決算状況

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
3年度	48,508,439,000	48,172,885,032	46,862,568,784	16,680,793	2,197,397	1,295,832,852	△ 1,645,870,216	96.61	97.28
2年度	55,518,683,000	54,098,012,798	52,575,046,349	31,290,756	1,859,007	1,493,534,700	△ 2,943,636,651	94.70	97.18
増減額	△ 7,010,244,000	△ 5,925,127,766	△ 5,712,477,565	△ 14,609,963	338,390	△ 197,701,848	1,297,766,435	—	—

当年度の歳入全般に係る収入済額は、前年度と比較すると5,712,477,565円(10.87%)の減少となっている。調定額に対する収入率は97.28%(前年度比0.10ポイントの増)で、収入未済額は1,295,832,852円となり、前年度に比べ197,701,848円(13.24%)減少している。

款別における収入未済額の内訳は、第1款市税521,454,860円、第13款分担金及び負担金28,641,434円、第14款使用料及び手数料17,888,176円、第15款国庫支出金554,709,230円、第16款県支出金125,120,000円、第21款諸収入48,019,152円となっている。

続いて、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分して年度別に比較してみると次のとおりである。

財源別歳入決算額年度別比較表

(単位:円・%)

項目 種別	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	19,549,973,818	41.72	19,142,810,108	36.41	407,163,710	102.13
依存財源	27,312,594,966	58.28	33,432,236,241	63.59	△ 6,119,641,275	81.70
計	46,862,568,784	100.00	52,575,046,349	100.00	△ 5,712,477,565	89.13

自主財源は市が自らの権能により調達できる財源で、その中心となる市税のほか、使用料及び手数料、繰入金、諸収入などがある。また、依存財源は、国・県等他に依存している財源であり、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債などがある。なお、令和2年度より、新たに法人事業税交付金が追加されている。一般的に、歳入に占める自主財源の割合が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保できているとされている。

当年度の財源別比率は、自主財源41.72%、依存財源58.28%となっており、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度と比較して構成比率で5.31ポイント増加している。

自主財源の前年度比が102.13%と伸びたのに対し、依存財源は81.70%に縮小し、相対的に

自主財源比率が増加した。

自主財源は、前年度に比べて407,163,710円(2.13%)増加している。これは、繰入金、市税、寄附金、分担金及び負担金が減少したものの、諸収入や繰越金、財産収入、使用料及び手数料が増加したことによるものである。

依存財源は、前年度に比べて6,119,641,275円(18.30%)の減少となっている。これは、地方交付税、県支出金、地方特例交付金、地方消費税交付金、法人事業税交付金などが増加したものの、国庫支出金、市債、利子割交付金などが減少したことによるものである。

自主財源と依存財源を、項目別に比較すると次の表のとおりである。

自主財源・依存財源別決算構成及び増減表

(単位:円・%)

区 分	令和3年度(A)		令和2年度(B)		増減額 (A)-(B)	前年度 対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自 主 財 源	市 税	13,859,731,305	29.57	14,001,988,240	26.63	△ 142,256,935	98.98
	分担金及び負担金	114,917,446	0.24	120,344,278	0.23	△ 5,426,832	95.49
	使用料及び手数料	438,585,935	0.94	419,079,807	0.80	19,506,128	104.65
	財産収入	120,922,304	0.26	51,205,595	0.10	69,716,709	236.15
	寄附金	326,403,090	0.70	364,304,748	0.69	△ 37,901,658	89.60
	繰入金	1,216,543,503	2.60	1,489,889,094	2.83	△ 273,345,591	81.65
	繰越金	1,944,374,926	4.15	1,741,290,396	3.31	203,084,530	111.66
	諸収入	1,528,495,309	3.26	954,707,950	1.82	573,787,359	160.10
	小 計	19,549,973,818	41.72	19,142,810,108	36.41	407,163,710	102.13
依 存 財 源	地方譲与税	416,114,000	0.89	408,215,000	0.78	7,899,000	101.94
	利子割交付金	11,156,000	0.02	13,166,000	0.03	△ 2,010,000	84.73
	配当割交付金	74,695,000	0.16	48,687,000	0.09	26,008,000	153.42
	株式等譲渡 所得割交付金	89,021,000	0.19	62,634,000	0.12	26,387,000	142.13
	法人事業税交付金	290,582,000	0.62	186,617,000	0.35	103,965,000	155.71
	地方消費税交付金	2,089,586,000	4.46	1,929,370,000	3.67	160,216,000	108.30
	ゴルフ場利用税 交付金	394,724,211	0.84	334,667,037	0.64	60,057,174	117.95
	環境性能割交付金	47,738,000	0.10	44,078,000	0.08	3,660,000	108.30
	地方特例交付金	389,184,000	0.83	110,605,000	0.21	278,579,000	351.87
	地方交付税	9,173,708,000	19.58	7,470,151,000	14.21	1,703,557,000	122.80
	交通安全対策 特別交付金	8,634,000	0.02	9,504,000	0.02	△ 870,000	90.85
	国庫支出金	8,296,468,168	17.70	15,543,175,977	29.56	△ 7,246,707,809	53.38
	県支出金	3,012,820,587	6.43	2,728,770,227	5.19	284,050,360	110.41
市 債	3,018,164,000	6.44	4,542,596,000	8.64	△ 1,524,432,000	66.44	
小 計	27,312,594,966	58.28	33,432,236,241	63.59	△ 6,119,641,275	81.70	
合 計	46,862,568,784	100.00	52,575,046,349	100.00	△ 5,712,477,565	89.13	

第1款 市 税

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
3年度	13,601,215,000	14,393,821,732	13,859,731,305	14,824,704	2,189,137	521,454,860	258,516,305	101.90	96.29
2年度	13,908,228,000	14,630,643,816	14,001,988,240	27,492,333	1,836,207	602,999,450	93,760,240	100.67	95.70
増減額	△ 307,013,000	△ 236,822,084	△ 142,256,935	△ 12,667,629	352,930	△ 81,544,590	164,756,065	—	—

税目別収入状況

(単位:円・%)

項目 種別	A	B	C	D	E	B-C-D+E	C-A	収入率		
								対予算	対調定	
市民税	5,614,000,000	5,989,322,385	5,763,097,992	10,933,626	1,989,937	217,280,704	149,097,992	102.66	96.22	
個人	現年度分	4,330,000,000	4,490,233,923	4,442,189,409	65,903	1,879,253	49,857,864	112,189,409	102.59	98.93
	過年度分	45,000,000	217,459,685	45,312,183	10,341,523	11,584	161,817,563	312,183	100.69	20.84
	計	4,375,000,000	4,707,693,608	4,487,501,592	10,407,426	1,890,837	211,675,427	112,501,592	102.57	95.32
法人	現年度分	1,230,000,000	1,267,741,100	1,267,195,100	0	99,100	645,100	37,195,100	103.02	99.96
	過年度分	9,000,000	13,887,677	8,401,300	526,200	0	4,960,177	△ 598,700	93.35	60.49
	計	1,239,000,000	1,281,628,777	1,275,596,400	526,200	99,100	5,605,277	36,596,400	102.95	99.53
固定資産税	7,083,615,000	7,409,935,369	7,116,259,939	3,172,878	199,200	290,701,752	32,644,939	100.46	96.04	
固定資産税	現年度分	6,950,000,000	7,047,634,300	6,994,505,916	177,400	177,200	53,128,184	44,505,916	100.64	99.25
	過年度分	126,000,000	354,698,669	114,151,623	2,995,478	22,000	237,573,568	△ 11,848,377	90.60	32.18
	計	7,076,000,000	7,402,332,969	7,108,657,539	3,172,878	199,200	290,701,752	32,657,539	100.46	96.03
国有資産等 所在市町村 交付金	現年度分	7,615,000	7,602,400	7,602,400	0	0	0	△ 12,600	99.83	100.00
軽自動車税	326,000,000	350,176,520	335,985,916	718,200	0	13,472,404	9,985,916	103.06	95.95	
環境性能割	現年度分	13,500,000	14,989,800	14,989,800	0	0	0	1,489,800	111.04	100.00
	種別割	現年度分	310,000,000	322,207,200	318,170,000	4,000	0	4,033,200	8,170,000	102.64
種別割	過年度分	2,500,000	12,979,520	2,826,116	714,200	0	9,439,204	326,116	113.04	21.77
	計	312,500,000	335,186,720	320,996,116	718,200	0	13,472,404	8,496,116	102.72	95.77
市たばこ税	現年度分	566,000,000	635,838,008	635,838,008	0	0	0	69,838,008	112.34	100.00
鉱産税	現年度分	600,000	491,600	491,600	0	0	0	△ 108,400	81.93	100.00
入湯税	現年度分	11,000,000	8,057,850	8,057,850	0	0	0	△ 2,942,150	73.25	100.00
合計	13,601,215,000	14,393,821,732	13,859,731,305	14,824,704	2,189,137	521,454,860	258,516,305	101.90	96.29	

市税の一般会計歳入決算総額に占める割合は29.57%となっている。

市税の中で項別に占める収入割合は、市民税(個人)32.38%、市民税(法人)9.20%、固定資産税51.35%、軽自動車税2.42%、市たばこ税4.59%、鉱産税0.00%、入湯税0.06%であり、調定額に対する収入率は、市税全体では96.29%となっている。

市民税、固定資産税、軽自動車税を合わせた収入未済額については521,454,860円で、前年

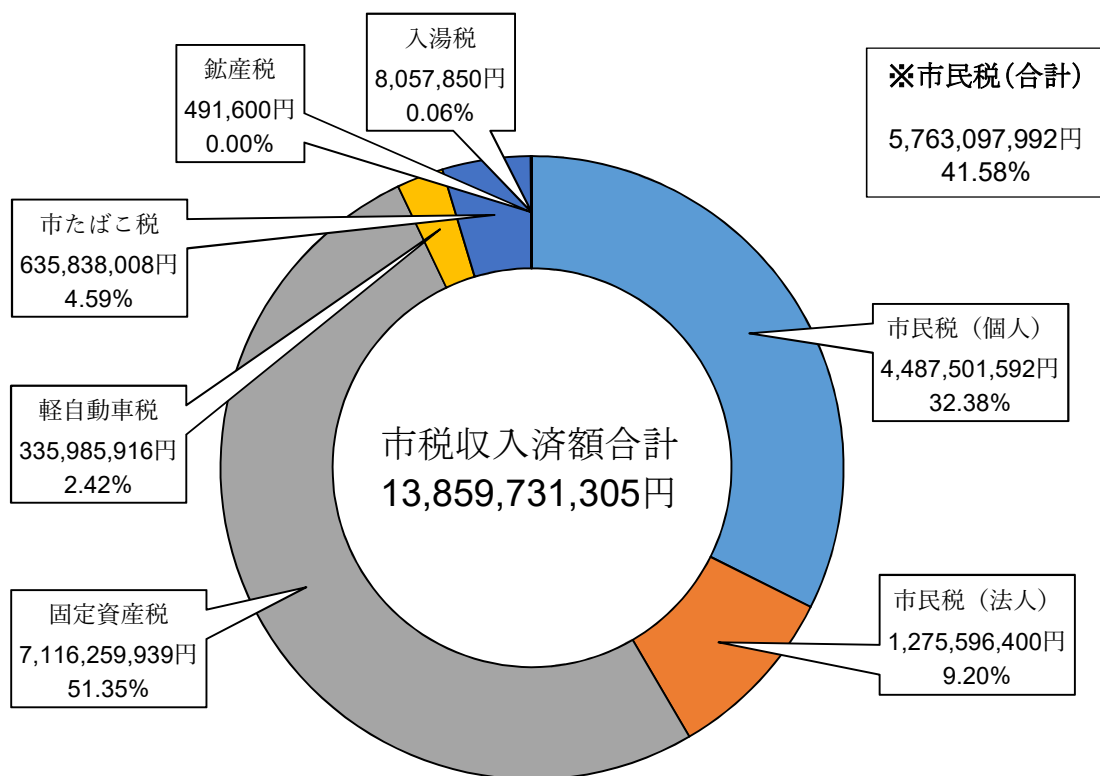
度 602,999,450 円に比べて 81,544,590 円 (13.52%) 減少している。

また、「甲賀市税・料金等収納向上対策強化計画」(9か年)では、3年ごとに目標とする収納率、収入未済額を設定しており、アクションプラン(令和2年度～4年度)における市税の令和3年度の目標値は、現年度収納率 99.23%、収入未済額 105,934,164 円、過年度収納率 20.90%、収入未済額 329,824,189 円となっている。

令和3年度の収納率については、現年度 99.23%、過年度 28.49%といずれも達成することが出来たが、収入未済額については、現年度 107,664,348 円、過年度 413,790,512 円と共に達成することが出来なかった。コロナ禍による徴収猶予の影響や依然として換価が実施できない物件も多く残っていることから、市民の税・料金負担の公平性を確保すべく、目標達成に向け関係課が連携して、引き続き徴収強化や滞納繰越額の削減に取り組まれない。

市税の決算額(収入済額)は前年度と比較すると、142,256,935 円 (1.02%) 減少している。これは、前年度より市民税(法人) 163,585,600 円 (14.71%)、市たばこ税 42,175,958 円 (7.10%)、軽自動車税 13,161,089 円 (4.08%)、入湯税 352,500 円 (4.57%)が増加したものの、固定資産税 270,868,375 円 (3.67%)、市民税(個人) 90,656,107 円 (1.98%)が減少したことが主な要因である。

市税の税目別収入済額の構成は、次のとおりである。



税目別不納欠損処分と収入未済状況は、下記のとおりとなっている。

(単位:円・%)

項目 項別	不納欠損額	収入未済額			収入率 (対調定)		
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	
市民税	10,933,626	50,502,964	166,777,740	217,280,704	96.22	99.16	23.22
個人	10,407,426	49,857,864	161,817,563	211,675,427	95.32	98.93	20.84
法人	526,200	645,100	4,960,177	5,605,277	99.53	99.96	60.49
固定資産税	3,172,878	53,128,184	237,573,568	290,701,752	96.04	99.25	32.18
軽自動車税	718,200	4,033,200	9,439,204	13,472,404	95.95	98.80	21.77
合計	14,824,704	107,664,348	413,790,512	521,454,860	96.29	—	—

不納欠損処分の状況

(単位:円)

項目 項別	時効によるもの		滞納処分執行停止によるもの				合計	
	地方税法 第18条適用		同法第15条の7 第4項適用		同法第15条の7 第5項適用			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	64	3,326,467	155	5,850,832	20	1,756,327	239	10,933,626
個人	64	3,326,467	155	5,850,832	16	1,230,127	235	10,407,426
法人	0	0	0	0	4	526,200	4	526,200
固定資産税	42	1,158,100	44	1,817,378	7	197,400	93	3,172,878
軽自動車税	45	364,600	34	312,800	8	40,800	87	718,200
合計	151	4,849,167	233	7,981,010	35	1,994,527	419	14,824,704

全体の不納欠損額は、前年度と比較すると12,667,629円(46.08%)減少している。今後も税負担の公平性を維持するため、滞納実態の把握に努めつつ、できる限りの債権保全策を未然に講じて適正な事務処理に取り組まれない。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
3年度	384,184,000	416,114,000	416,114,000	0	0	31,930,000	108.31	100.00
2年度	406,000,000	408,215,000	408,215,000	0	0	2,215,000	100.55	100.00
増減額	△ 21,816,000	7,899,000	7,899,000	0	0	29,715,000	—	—

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.89%であり、前年度と比較すると7,899,000円(1.94%)の増加となっている。

収入済額の内訳としては、地方揮発油譲与税95,036,000円(22.84%)、自動車重量譲与税271,725,000円(65.30%)、森林環境譲与税49,353,000円(11.86%)となっている。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の42%相当額が市町村道の延長及び面積^{あん}で按分して譲与される。また、自動車重量譲与税は、道路に関する費用に充てるため、自動車重量税の407/1,000を市町村道の延長及び面積^{あん}で按分して譲与され、森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手確保、木材利用の促進や普及啓発などの森林整備及びその促進に関する費用に充てるため、総額の85/100に相当する額を私有林人工林面積、林業就業者数、人口^{あん}で按分して譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
3年度		12,000,000	11,156,000	11,156,000	0	0	△ 844,000	92.97	100.00
2年度		16,000,000	13,166,000	13,166,000	0	0	△ 2,834,000	82.29	100.00
増減額		△ 4,000,000	△ 2,010,000	△ 2,010,000	0	0	1,990,000	—	—

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.02%であり、前年度と比較すると2,010,000円(15.27%)の減少となっている。

県民税利子割額のうち個人に対する部分の59.4%相当額が、個人県民税収入額(3か年平均)^{あん}で按分され、交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
3年度		50,000,000	74,695,000	74,695,000	0	0	24,695,000	149.39	100.00
2年度		50,000,000	48,687,000	48,687,000	0	0	△ 1,313,000	97.37	100.00
増減額		0	26,008,000	26,008,000	0	0	26,008,000	—	—

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.16%であり、前年度と比較すると26,008,000円(53.42%)の増加となっている。

県民税配当割額のうち59.4%相当額が、個人県民税収入額(3か年平均)^{あん}で按分され、交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
3年度	63,000,000	89,021,000	89,021,000	0	0	26,021,000	141.30	100.00
2年度	31,000,000	62,634,000	62,634,000	0	0	31,634,000	202.05	100.00
増減額	32,000,000	26,387,000	26,387,000	0	0	△ 5,613,000	—	—

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.19%であり、前年度と比較すると26,387,000円(42.13%)の増加となっている。

県民税株式等譲渡所得割額のうち59.4%相当額が、個人県民税収入額(3か年平均)^{あん}で按分され、交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
3年度	250,000,000	290,582,000	290,582,000	0	0	40,582,000	116.23	100.00
2年度	177,000,000	186,617,000	186,617,000	0	0	9,617,000	105.43	100.00
増減額	73,000,000	103,965,000	103,965,000	0	0	30,965,000	—	—

法人事業税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.62%であり、前年度と比較すると103,965,000円(55.71%)の増加となっている。

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の7.7%相当額が、従業者数割で按分^{あん}され、交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
3年度	2,000,000,000	2,089,586,000	2,089,586,000	0	0	89,586,000	104.48	100.00
2年度	1,930,000,000	1,929,370,000	1,929,370,000	0	0	△ 630,000	99.97	100.00
増減額	70,000,000	160,216,000	160,216,000	0	0	90,216,000	—	—

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は4.46%であり、前年度と比較す

ると160,216,000円(8.30%)の増加となっている。

地方消費税の2分の1が、人口及び事業所従業者数で按分され、交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
3年度	340,000,000	394,724,211	394,724,211	0	0	54,724,211	116.10	100.00
2年度	327,000,000	334,667,037	334,667,037	0	0	7,667,037	102.34	100.00
増減額	13,000,000	60,057,174	60,057,174	0	0	47,057,174	—	—

ゴルフ場利用税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.84%であり、前年度と比較すると60,057,174円(17.95%)の増加となっている。

市内に所在するゴルフ場(22ゴルフ場25コース)の利用者から、県税として徴収されたゴルフ場利用税の70%相当額が交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
3年度	42,000,000	47,738,000	47,738,000	0	0	5,738,000	113.66	100.00
2年度	60,000,000	44,078,000	44,078,000	0	0	△15,922,000	73.46	100.00
増減額	△18,000,000	3,660,000	3,660,000	0	0	21,660,000	—	—

環境性能割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.10%であり、前年度と比較すると3,660,000円(8.30%)の増加となっている。

自動車税環境性能割収入額の95%のうち、47%が市町村道の延長及び面積に応じて按分されるものである。

第10款 地方特例交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
3年度	241,262,000	389,184,000	389,184,000	0	0	147,922,000	161.31	100.00
2年度	110,605,000	110,605,000	110,605,000	0	0	0	100.00	100.00
増減額	130,657,000	278,579,000	278,579,000	0	0	147,922,000	—	—

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.83%であり、前年度と比較すると278,579,000円(251.87%)の増加となっている。

収入済額の内訳としては、地方特例交付金105,262,000円(27.05%)、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金283,922,000円(72.95%)となっている。

地方特例交付金は、国の制度変更により地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに特例的に交付される交付金で、減収補填特別交付金として住宅借入金等特別税額控除減収分、軽自動車税減収分、自動車税減収分があり、地方公共団体の減収を補填するために交付されるもので、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金については、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋にかかる固定資産税の軽減措置に伴う減収分について交付されている。

第11款 地方交付税

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
3年度	9,046,738,000	9,173,708,000	9,173,708,000	0	0	126,970,000	101.40	100.00
2年度	7,430,221,000	7,470,151,000	7,470,151,000	0	0	39,930,000	100.54	100.00
増減額	1,616,517,000	1,703,557,000	1,703,557,000	0	0	87,040,000	—	—

地方交付税(普通・特別)の一般会計歳入決算総額に占める割合は19.58%であり、前年度と比較すると1,703,557,000円(22.80%)の増加となっている。

普通交付税は、国税の一定割合の額を、一定の計算方法により算出した行政運営に必要な経費に対する財源不足額に応じて交付されるものであり、特別交付税は、普通交付税で措置されない個別、緊急の財政需要に対して交付されるものである。

なお、国の施策により一般財源化されたものについては地方交付税算定基礎となっているので留意されたい。

地方交付税(普通・特別)の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和3年度(A)		令和2年度(B)		増減額 (A)-(B)	前年度 対比
	収入額	構成比	収入額	構成比		
普通交付税	8,146,738,000	88.81	6,530,221,000	87.42	1,616,517,000	124.75
特別交付税	1,026,970,000	11.19	939,930,000	12.58	87,040,000	109.26
小計	9,173,708,000	100.00	7,470,151,000	100.00	1,703,557,000	122.80

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
3年度	10,000,000	8,634,000	8,634,000	0	0	△ 1,366,000	86.34	100.00
2年度	10,000,000	9,504,000	9,504,000	0	0	△ 496,000	95.04	100.00
増減額	0	△ 870,000	△ 870,000	0	0	△ 870,000	—	—

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.02%であり、前年度と比較すると870,000円(9.15%)の減少となっている。交通反則金収入を原資とするもので、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に対して交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
3年度	138,438,000	143,849,880	114,917,446	291,000	0	28,641,434	△ 23,520,554	83.01	79.89
2年度	140,759,000	148,215,366	120,344,278	1,707,060	2,800	26,166,828	△ 20,414,722	85.50	81.20
増減額	△ 2,321,000	△ 4,365,486	△ 5,426,832	△ 1,416,060	△ 2,800	2,474,606	△ 3,105,832	—	—

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.24%であり、前年度と比較すると5,426,832円(4.51%)の減少となっている。

なお、収入未済額28,641,434円のうち主なものは保育料(過年度分)をはじめとする児童福祉費負担金で19,341,650円である。受益者負担の公平性の観点からも、引き続き収入率向上に向け、積極的に取り組まれない。

第14款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
3年度	456,887,000	457,104,761	438,585,935	634,900	4,250	17,888,176	△ 18,301,065	95.99	95.95
2年度	439,720,000	436,489,164	419,079,807	361,550	20,000	17,067,807	△ 20,640,193	95.31	96.01
増減額	17,167,000	20,615,597	19,506,128	273,350	△ 15,750	820,369	2,339,128	—	—

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.94%であり、前年度と比較すると19,506,128円(4.65%)の増加となっている。

使用料収入状況

(単位:円・%)

項目 項別	調定額	収入済額	不納 欠損額	還付 未済金	収入 未済額	収入率 (対調定)
総務費使用料	33,081,485	33,081,485	0	0	0	100.00
民生費使用料	149,855,410	141,964,660	416,000	4,250	7,479,000	94.73
衛生費使用料	30,621,308	30,598,714	0	0	22,594	99.93
農林水産業費使用料	833,742	820,202	0	0	13,540	98.38
商工費使用料	1,445,700	1,445,700	0	0	0	100.00
土木費使用料	106,326,989	97,270,247	200,900	0	8,855,842	91.48
消防費使用料	136,700	136,700	0	0	0	100.00
教育費使用料	23,030,054	21,494,854	18,000	0	1,517,200	93.33
労働費使用料	222,681	222,681	0	0	0	100.00
合計	345,554,069	327,035,243	634,900	4,250	17,888,176	94.64

主なものは、公立保育園使用料 134,216,540 円、市営住宅使用料 59,060,881 円、甲賀斎苑使用料 30,560,000 円、道路占用料 29,981,045 円、市営駐車場使用料 12,948,300 円、公有財産占用料 10,868,903 円、文化ホール使用料 10,134,200 円である。

なお、収入未済額 17,888,176 円の内訳については、土木費使用料の市営住宅使用料(現年・過年度)8,586,612 円及び道路占用料(現年・過年度)218,450 円、民生費使用料の公立保育園使用料(現年・過年度)7,411,200 円、教育費使用料の幼稚園使用料(過年度)1,256,400 円及び文化ホール使用料(過年度)260,800 円などである。

引き続き、受益者負担の公平性の確保からも、現年度で新たな収入未済を生み出さないことを基軸に、収納率向上に向け、積極的に取り組まれない。

手数料収入状況

(単位:円・%)

項目 項別	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (対調定)
総務費手数料	41,112,931	41,112,931	0	0	100.00
民生費手数料	40,821,036	40,821,036	0	0	100.00
衛生費手数料	21,426,555	21,426,555	0	0	100.00
土木費手数料	8,189,370	8,189,370	0	0	100.00
教育費手数料	800	800	0	0	100.00
合計	111,550,692	111,550,692	0	0	100.00

主なものは、民生費手数料の介護予防サービス計画手数料 40,805,936 円、総務費手数料の窓口手数料 27,591,950 円、税証明手数料 6,804,700 円、衛生費手数料の粗大ごみ処分手数料 15,819,300 円、土木費手数料の屋外広告物許可手数料 5,078,020 円、開発許可等手数料 3,069,350 円などである。

第15款 国庫支出金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
3年度	9,292,539,000	8,851,177,398	8,296,468,168	0	554,709,230	△ 996,070,832	89.28	93.73
2年度	16,298,602,000	16,140,823,575	15,543,175,977	0	597,647,598	△ 755,426,023	95.37	96.30
増減額	△ 7,006,063,000	△ 7,289,646,177	△ 7,246,707,809	0	△ 42,938,368	△ 240,644,809	—	—

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 17.70% であり、前年度と比較すると 7,246,707,809 円 (46.62%) の減少となっている。

国庫支出金の主なものは、民生費国庫補助金の子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金 1,418,130,000 円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金 596,200,000 円、子どものための教育・保育給付交付金 452,053,923 円、同じく民生費国庫負担金では児童手当国庫負担金 1,000,767,666 円、障害者自立支援給付負担金 970,015,569 円及び医療扶助費等国庫負担金 285,936,408 円のほか、総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 550,813,000 円、衛生費国庫負担金の新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 337,546,462 円、衛生費国庫補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 300,000,000 円、土木費国庫補助金の大規模修繕・更新補助金(繰越) 171,967,000 円、教育費国庫補助金の学校施設環境改善交付金(繰越) 127,023,000 円などである。

大幅な減少となった主な要因は、民生費の子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金・住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金、子どものための教育・保育給付交付金などの国庫補助金などが増加したものの、前年度に国庫支出金の 67% を占めていた特別定額給付金給付事業費補助金等の総務費国庫補助金が 9,643,798,938 円減少し、今年度は 800,758,805 円 (△92.33%) となったことによるものである。

国庫支出金収入状況対前年比較表

(単位:円・%)

科 目		令和3年度		令和2年度		比 較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
国庫負担金	民生費国庫負担金	2,723,737,134	32.83	2,660,505,192	17.12	63,231,942	102.38
	衛生費国庫負担金	347,490,462	4.19	4,379,245	0.03	343,111,217	7,934.94
	教育費国庫負担金	0	0.00	12,553,000	0.08	△ 12,553,000	皆減
	災害復旧費国庫負担金	68,553,525	0.83	0	0.00	68,553,525	皆増
	計	3,139,781,121	37.85	2,677,437,437	17.23	462,343,684	117.27
国庫補助金	総務費国庫補助金	800,758,805	9.65	10,444,557,743	67.20	△ 9,643,798,938	7.67
	民生費国庫補助金	3,277,568,529	39.51	992,123,666	6.38	2,285,444,863	330.36
	衛生費国庫補助金	420,362,000	5.07	46,376,000	0.30	373,986,000	906.42
	労働費国庫補助金	3,541,000	0.03	2,500,000	0.01	1,041,000	141.64
	土木費国庫補助金	419,482,818	5.06	439,571,506	2.83	△ 20,088,688	95.43
	教育費国庫補助金	214,494,405	2.59	918,849,477	5.91	△ 704,355,072	23.34
	消防費国庫補助金	700,000	0.01	278,000	0.00	422,000	251.80
	計	5,136,907,557	61.92	12,844,256,392	82.63	△ 7,707,348,835	39.99
国庫委託金	総務費国庫委託金	283,219	0.00	288,600	0.00	△ 5,381	98.14
	民生費国庫委託金	19,496,271	0.23	21,193,548	0.14	△ 1,697,277	91.99
	計	19,779,490	0.23	21,482,148	0.14	△ 1,702,658	92.07
合 計		8,296,468,168	100.00	15,543,175,977	100.00	△ 7,246,707,809	53.38

第16款 県支出金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
3年度	3,451,840,000	3,137,940,587	3,012,820,587	0	125,120,000	△ 439,019,413	87.28	96.01
2年度	3,151,323,000	2,927,830,227	2,728,770,227	0	199,060,000	△ 422,552,773	86.59	93.20
増減額	300,517,000	210,110,360	284,050,360	0	△ 73,940,000	△ 16,466,640	—	—

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は6.43%であり、前年度と比較すると284,050,360円(10.41%)の増加となっている。

その主な要因としては、県負担金では、民生費の障害者自立支援給付負担金などが増加したほか、県補助金では、民生費及び衛生費は減少したが、農林水産業費の産地競争力の強化対策事業費等補助金や土木費の急傾斜地崩壊対策事業補助金(繰越)、教育費の認定こども園整備交付金などの新設又は増額によるものである。

県支出金収入状況対前年比較表

(単位:円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較		
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度 対比	
県負担金	民生費県負担金	1,294,599,673	42.97	1,260,401,228	46.19	34,198,445	102.71
	衛生費県負担金	3,735,938	0.12	1,646,500	0.06	2,089,438	226.90
	教育費県負担金	53,845,680	1.79	55,902,142	2.05	△ 2,056,462	96.32
	災害復旧費県負担金	14,880,095	0.49	2,748,000	0.10	12,132,095	541.49
	計	1,367,061,386	45.37	1,320,697,870	48.40	46,363,516	103.51
県補助金	総務費県補助金	8,691,574	0.29	3,511,276	0.13	5,180,298	247.53
	民生費県補助金	462,065,930	15.34	620,504,942	22.74	△ 158,439,012	74.47
	衛生費県補助金	31,217,765	1.03	51,057,635	1.87	△ 19,839,870	61.14
	労働費県補助金	3,201,000	0.11	988,000	0.04	2,213,000	323.99
	農林水産業費県補助金	581,249,952	19.29	361,961,170	13.26	219,288,782	160.58
	商工費県補助金	2,500,000	0.08	1,500,000	0.05	1,000,000	166.67
	土木費県補助金	188,851,479	6.27	114,165,680	4.18	74,685,799	165.42
	消防費県補助金	86,000	0.00	154,000	0.01	△ 68,000	55.84
	教育費県補助金	114,991,539	3.82	19,055,149	0.70	95,936,390	603.47
	計	1,392,855,239	46.23	1,172,897,852	42.98	219,957,387	118.75
県委託金	総務費県委託金	226,229,219	7.51	209,084,769	7.66	17,144,450	108.20
	民生費県委託金	230,800	0.01	783,570	0.03	△ 552,770	29.45
	衛生費県委託金	1,666,000	0.06	1,666,000	0.06	0	100.00
	農林水産業費県委託金	1,766,303	0.06	1,060,000	0.04	706,303	166.63
	土木費県委託金	21,440,000	0.71	21,209,000	0.78	231,000	101.09
	教育費県委託金	1,571,640	0.05	1,371,166	0.05	200,474	114.62
	計	252,903,962	8.40	235,174,505	8.62	17,729,457	107.54
合 計	3,012,820,587	100.00	2,728,770,227	100.00	284,050,360	110.41	

第17款 財産収入

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
3年度	137,457,000	120,922,304	120,922,304	0	0	△ 16,534,696	87.97	100.00
2年度	81,741,000	51,205,595	51,205,595	0	0	△ 30,535,405	62.64	100.00
増減額	55,716,000	69,716,709	69,716,709	0	0	14,000,709	—	—

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.26%であり、前年度と比較すると69,716,709円(136.15%)の増加となっている。

増加の主な要因は、不動産売払収入の土地売払収入が増加したことなどによるものである。

第18款 寄附金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
3年度		406,653,000	326,403,090	326,403,090	0	0	△ 80,249,910	80.27	100.00
2年度		410,012,000	364,304,748	364,304,748	0	0	△ 45,707,252	88.85	100.00
増減額		△ 3,359,000	△ 37,901,658	△ 37,901,658	0	0	△ 34,542,658	—	—

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.70%であり、前年度と比較すると37,901,658円(10.40%)の減少となっている。

寄附金の主なものは、あい甲賀ふるさと応援寄附金318,451,000円、新型コロナウイルス感染症くらし・経済対策寄附金1,753,000円及び教育振興寄附金1,590,180円などである。

第19款 繰入金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
3年度		1,234,320,000	1,216,543,503	1,216,543,503	0	0	△ 17,776,497	98.56	100.00
2年度		1,491,976,000	1,489,889,094	1,489,889,094	0	0	△ 2,086,906	99.86	100.00
増減額		△ 257,656,000	△ 273,345,591	△ 273,345,591	0	0	△ 15,689,591	—	—

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.60%であり、前年度と比較すると273,345,591円(18.35%)の減少となっており、主な要因は、基金繰入金の財政調整基金繰入金が多かったことなどによるものである。

第20款 繰越金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
3年度		1,944,374,000	1,944,374,926	1,944,374,926	0	0	926	100.00	100.00
2年度		1,741,290,000	1,741,290,396	1,741,290,396	0	0	396	100.00	100.00
増減額		203,084,000	203,084,530	203,084,530	0	0	530	—	—

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は4.15%であり、前年度と比較すると203,084,530円(11.66%)の増加となっている。収入の内訳は、繰越金1,631,198,926円、前年度繰越金(明許繰越分)が313,176,000円である。

第21款 諸収入

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	調定額 C	収入済額 D	不納 欠損額 E	還付 未済額 B-C-D+E	収入 未済額 C-A	収入率	
								対予算	対調定
3年度	1,624,968,000	1,577,440,640	1,528,495,309	930,189	4,010	48,019,152	△ 96,472,691	94.06	96.90
2年度	1,010,910,000	1,007,030,780	954,707,950	1,729,813	0	50,593,017	△ 56,202,050	94.44	94.80
増減額	614,058,000	570,409,860	573,787,359	△ 799,624	4,010	△ 2,573,865	△ 40,270,641	—	—

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は3.26%であり、前年度と比較すると573,787,359円(60.10%)の増加となっている。

諸収入の収入状況

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	調定額 C	収入済額 D	不納 欠損額 E	還付 未済額 B-C-D+E	収入 未済額 C-A	収入率	
								対予算	対調定
延滞金加算金 及び過料	10,000,000	12,726,533	12,726,533	0	0	0	2,726,533	127.27	100.00
市預金利子	151,000	7,914	7,914	0	0	0	△ 143,086	5.24	100.00
貸付金元利収入	502,430,000	509,537,316	501,356,138	0	0	8,181,178	△ 1,073,862	99.79	98.39
雑入	1,112,387,000	1,051,876,072	1,011,111,919	930,189	4,010	39,837,974	△ 101,275,081	90.90	96.12
受託事業収入	0	3,292,805	3,292,805	0	0	0	3,292,805	—	100.00
合計	1,624,968,000	1,577,440,640	1,528,495,309	930,189	4,010	48,019,152	△ 96,472,691	—	—

貸付金元利収入の主なものは、地域情報化推進事業運営資金元利収入496,511,138円などである。

雑入の主なものは、児童生徒給食負担金289,359,170円、地域振興事業助成金254,798,000円、高額療養費返還金84,202,933円、職員給食負担金37,380,390円、療育支援費37,142,465円、資源ごみ売払収入36,678,236円、保育園給食負担金35,336,990円、市町村振興協会交付金24,464,000円、消防団員退職報償金21,314,000円、宝くじコミュニティ事業助成金20,600,000円などである。

諸収入における収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

項目 種別	目	節	調定額	収入済額	不納 欠損額	還付 未済額	収入 未済額	備考
貸付金 元利収入	民生費 貸付金 元利収入	人権対策費 貸付金 元利収入	8,526,178	345,000	0	0	8,181,178	住宅新築資金等元利 収入 過年度分 8,181,178
雑入	給食事業 収入	給食費	341,691,823	327,786,468	119,240	0	13,786,115	児童生徒給食負担金 現年度分 471,060 過年度分 13,315,055
		総務費雑入	355,591,110	333,916,423	0	0	21,674,687	建物災害共済金
	雑入	民生費雑入	196,410,757	191,890,646	810,949	4,010	3,713,172	生活保護費返還金 150,623 生活保護費返還金 (過年度分) 2,048,523 児童扶養手当返還金 802,440 児童手当返還金 145,000 高額療養費返還金 187,734 診療報酬返還金 82,722 保育園給食負担金 153,710 保育園給食負担金 (過年度分) 142,420
		教育費雑入	23,482,495	22,818,495	0	0	664,000	奨学金返還金
合計			—	—	—	—	48,019,152	

諸収入における収入未済額は、48,019,152 円で、前年度と比べ 2,573,865 円(5.09%)の減少となった。収入未済金の主なものは、総務費雑入の建物災害共済金や給食費の児童生徒給食負担金(現年・過年度)、人権対策費貸付金元利収入の住宅新築資金等元利収入(過年度)などである。収入未済金については、滞納者への面談、連帯保証人への督促や保証債務の履行請求を含めた働きかけなどにより、収入率向上と収入未済の発生防止に向け、積極的に取り組まれたい。

第22款 市債

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
3年度	3,780,564,000	3,018,164,000	3,018,164,000	0	0	△ 762,400,000	79.83	100.00
2年度	6,296,296,000	4,542,596,000	4,542,596,000	0	0	△ 1,753,700,000	72.15	100.00
増減額	△ 2,515,732,000	△ 1,524,432,000	△ 1,524,432,000	0	0	991,300,000	—	—

市債の一般会計歳入決算総額に占める割合は 6.44%であり、前年度比 1,524,432,000 円(33.56%)の減少となっている。

主なものは、総務債の臨時財政対策債 1,502,864,000 円及び庁舎改修整備事業(繰越)に係る合併特例事業債 298,200,000 円、教育債の中学校施設整備事業(現年・繰越)に係る合併特例事業債 593,000,000 円、土木債の道路橋梁整備事業(現年・繰越)及び市街地整備事業(現年・繰越)に係る合併特例事業債 299,800,000 円、民生債の私立認定こども園整備事業(現年・繰越)に係る合併特例事業債 154,200,000 円、災害復旧債の過年公共土木施設災害復旧事業(現年・繰越) 59,400,000 円などである。

市債の推移(一般会計)

(単位:円・%)

区 分	市債収入額	元金償還額	年度末現在高	市民1人当たり市債額
3年度	3,018,164,000	4,061,937,723	48,602,631,991	544,757
2年度	4,542,596,000	3,827,628,004	49,646,405,714	552,234
増減額	△ 1,524,432,000	234,309,719	△ 1,043,773,723	△ 7,477
増減率	66.44	106.12	97.90	98.65

$$\text{※市民1人当たり市債額} = \frac{\text{年度末現在高}}{\text{年度末現在の総人口}} \\ (\text{令和4年3月31日現在: 89,219人})$$

当年度末現在高は、前年度に比較して 1,043,773,723 円(2.10%)減少し、市民1人当たりの市債額は 7,477 円(1.35%)減少している。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
3年度(ア)	48,508,439,000	43,811,460,066	1,866,916,000	2,830,062,934	90.32
2年度(イ)	55,518,683,000	50,630,671,423	2,358,595,000	2,529,416,577	91.20
増減額(ア)-(イ)	△ 7,010,244,000	△ 6,819,211,357	△ 491,679,000	300,646,357	△ 0.88
増減率	△ 12.63	△ 13.47	△ 20.85	11.89	—

予算現額 48,508,439,000 円に対し、支出済額は 43,811,460,066 円で執行率は 90.32%である。

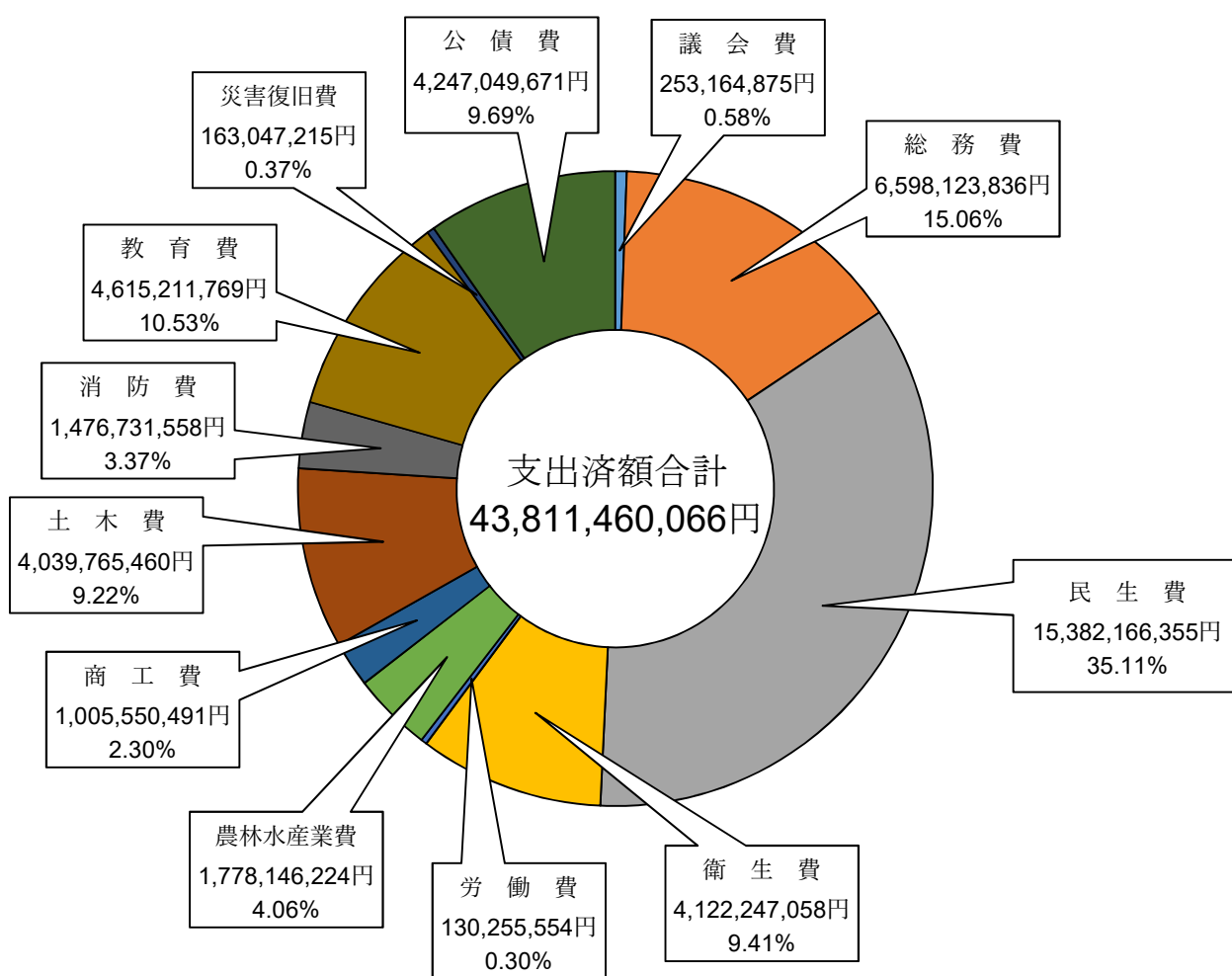
翌年度繰越額は 1,866,916,000 円で、民生費の水口社会福祉センター改修事業 400,000,000 円、商工費のプレミアム付商品券発行事業 167,402,000 円など計33事業が翌年度へ繰り越されたものである。

予算額及び支出済額の款別構成比は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項目 款別	令和3年度			令和2年度		比 較	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	前年度 対比
議 会 費	267,343,000	253,164,875	0.58	244,090,298	0.48	9,074,577	103.72
総 務 費	7,177,806,000	6,598,123,836	15.06	15,107,340,251	29.84	△ 8,509,216,415	43.67
民 生 費	17,132,571,000	15,382,166,355	35.11	13,304,977,342	26.28	2,077,189,013	115.61
衛 生 費	4,400,015,000	4,122,247,058	9.41	3,514,280,360	6.94	607,966,698	117.30
労 働 費	146,007,000	130,255,554	0.30	141,751,666	0.28	△ 11,496,112	91.89
農林水産業費	2,186,501,000	1,778,146,224	4.06	1,506,267,085	2.97	271,879,139	118.05
商 工 費	1,611,633,000	1,005,550,491	2.30	1,098,778,655	2.17	△ 93,228,164	91.52
土 木 費	4,567,798,000	4,039,765,460	9.22	3,785,837,146	7.48	253,928,314	106.71
消 防 費	1,509,322,000	1,476,731,558	3.37	1,511,543,453	2.98	△ 34,811,895	97.70
教 育 費	5,036,858,000	4,615,211,769	10.53	6,337,310,225	12.52	△ 1,722,098,456	72.83
災害復旧費	184,696,000	163,047,215	0.37	48,657,450	0.10	114,389,765	335.09
公 債 費	4,249,924,000	4,247,049,671	9.69	4,029,837,492	7.96	217,212,179	105.39
予 備 費	37,965,000	0	-	0	-	0	-
合 計	48,508,439,000	43,811,460,066	100.00	50,630,671,423	100.00	△ 6,819,211,357	86.53

歳出の款別支出構成状況



各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
3年度(ア)	267,343,000	253,164,875	0	14,178,125	94.70
2年度(イ)	251,430,000	244,090,298	0	7,339,702	97.08
増減額(ア)-(イ)	15,913,000	9,074,577	0	6,838,423	△ 2.38
増減率	6.33	3.72	—	93.17	—

議会費は歳出総額の 0.58%を占め、支出済額は前年度と比較すると 9,074,577 円 (3.72%)の増加となっており、予算執行率は 94.70%となっている。

支出済額の主なものは、議会だよりの印刷製本費や新聞折込手数料、議会会議システムの改修や保守経費などであり、その他は議員の報酬及び手当等、政務活動費となっている。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
3年度(ア)	7,177,806,000	6,598,123,836	112,477,000	467,205,164	91.92
2年度(イ)	15,930,726,000	15,107,340,251	411,114,000	412,271,749	94.83
増減額(ア)-(イ)	△ 8,752,920,000	△ 8,509,216,415	△ 298,637,000	54,933,415	△ 2.91
増減率	△ 54.94	△ 56.33	△ 72.64	13.32	—

総務費は歳出総額の15.06%を占め、特別定額給付金給付事業や庁舎改修整備事業の減などから支出済額は前年度と比較すると8,509,216,415円(56.33%)の減少となっており、予算執行率は91.92%となっている。総務費の繰越明許費は112,477,000円で、総務管理費の(仮称)佐山コミュニティセンター整備事業など計3事業が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費では、財産管理費の工事請負費322,154,500円は主に土山地域市民センターの改修に係るものである。企画費の報償費118,097,543円はふるさと納税に係る返戻品が主なものであり、情報管理費の使用料及び賃借料331,308,171円は、電算システムの機器賃借料が主なものである。自治振興費の負担金補助及び交付金180,486,169円は自治振興交付金などであり、基金費の積立金2,227,969,697円の主なものは、財政調整基金、公共施設等整備基金、あい甲賀ふるさと応援基金及びコミュニティ推進基金への積立である。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
3年度(ア)	17,132,571,000	15,382,166,355	631,128,000	1,119,276,645	89.78
2年度(イ)	14,033,020,000	13,304,977,342	71,558,000	656,484,658	94.81
増減額(ア)-(イ)	3,099,551,000	2,077,189,013	559,570,000	462,791,987	△ 5.03
増減率	22.09	15.61	781.98	70.50	—

民生費は歳出総額の35.11%を占め、子育て世帯臨時特別給付金支給事業の増などにより支出済額は前年度と比較すると2,077,189,013円(15.61%)の増加となっており、予算執行率は89.78%となっている。繰越明許費は631,128,000円で、社会福祉費の水口社会福祉センター改修事業など計5事業が翌年度へ繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉総務費では、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業として給付金522,700,000円を含む528,950,000円が支出されている。

障害者(児)福祉費では、障害者総合支援法等に基づき、障害者自立支援制度事業や地域生活支援事業、特別障害者手当等給付事業などが実施されており、扶助費は2,076,822,514円となっている。

国民健康保険事業費では、国保財政の安定を図るため、国民健康保険特別会計に対して繰出金512,137,599円が、後期高齢者医療事業費では、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金1,211,102,328円が、介護保険事業費では、介護保険特別会計に対する繰出金1,234,374,000円がそれぞれ支出されている。

福祉医療給付費では、対象となる市民の保健の向上と福祉の推進を図るため、医療費の一部助成を行っており、福祉医療扶助費全体で599,424,539円が支出されている。

児童福祉費では、子育て支援費において、放課後児童クラブ支援事業に係る17箇所の指定管理委託料255,491,750円が支出されており、児童手当として児童福祉扶助費1,438,705,000円が支給されている。また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育て世帯に対する子育て世帯臨時特別給付金1,418,130,000円をはじめ、各種特別給付金が支給されている。

保育園費では、市立保育園管理運営経費895,451,253円は市内公立保育園に係る経費であり、私立保育園施設型給付事業721,211,099円及び私立保育園運営支援事業153,336,589円は、市内6箇所の民営保育園に係る経費である。また、私立認定こども園整備事業410,026,078円では、幼保再編計画に基づき、水口東・岩上統合認定こども園の施設整備に対する補助や甲南統合認定こども園整備用地の不動産鑑定等、伴谷統合認定こども園整備事業用地の購入や造成工事などが行われた。

母子父子福祉費では、児童扶養手当266,665,790円が支給されるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ひとり親世帯に対し特別給付金47,450,000円が支給されている。

生活保護費では、令和3年度平均の被保護者数は、252世帯314人で保護率は0.35%、国の基準に基づく生活扶助費は564,980,950円であり、前年度より15.55%増加している。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
3年度(ア)	4,400,015,000	4,122,247,058	26,256,000	251,511,942	93.69
2年度(イ)	3,743,733,000	3,514,280,360	95,574,000	133,878,640	93.87
増減額(ア)-(イ)	656,282,000	607,966,698	△ 69,318,000	117,633,302	△ 0.18
増減率	17.53	17.30	△ 72.53	87.87	—

衛生費は歳出総額の9.41%を占め、支出済額は前年度と比較すると607,966,698円(17.30%)の増加となっており、予算執行率は93.69%となっている。繰越明許費は26,256,000円で、保健衛生費の水口保健センター整備事業が翌年度へ繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費では、予防費に係る委託料854,789,435円は、健康増進法に基づく基本健診や各種がん検診などの各種健診(検診)事業委託料、母子保健法に基づく妊婦健診の委託料、既存の予防接種業務委託のほか、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためのワクチン接種業務委託や接種体制確保業務委託などが主なものとなっている。

病院費では、負担金補助及び交付金815,208,645円は、安定した地域医療体制を確保するため、主に信楽中央病院とみなくち診療所への事業会計補助、また、公立甲賀病院において継続的、安定的に医療を提供するための病院負担金が支出されている。

清掃費では、美化推進費に係る委託料910,062,945円は、ごみ収集運搬業務(可燃ごみ、資源ごみ)やリサイクルセンター運営業務などの委託料であり、負担金補助及び交付金539,018,000円は、甲賀広域行政組合(清掃・清掃建設・清掃基幹的設備改良)の負担金などである。

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
3年度(ア)	146,007,000	130,255,554	0	15,751,446	89.21
2年度(イ)	157,751,000	141,751,666	0	15,999,334	89.86
増減額(ア)-(イ)	△ 11,744,000	△ 11,496,112	0	△ 247,888	△ 0.65
増減率	△ 7.44	△ 8.11	—	△ 1.55	—

労働費は歳出総額の0.30%を占め、支出済額は前年度と比較すると11,496,112円(8.11%)の減少となっており、予算執行率は89.21%となっている。

支出済額の主なものとしては、労働諸費の委託料 65,084,547 円は、市シルバー人材センターへの公共施設管理等業務委託や企業へ働き方改革を推進するワーク・ライフ・バランス推進業務委託、就労支援のためのJOBフェア事業委託など、また、負担金補助及び交付金 33,896,761 円は、市シルバー人材センターへの補助が主なものである。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
3年度(ア)	2,186,501,000	1,778,146,224	111,834,000	296,520,776	81.32
2年度(イ)	1,726,165,000	1,506,267,085	78,346,000	141,551,915	87.26
増減額(ア)-(イ)	460,336,000	271,879,139	33,488,000	154,968,861	△ 5.94
増減率	26.67	18.05	42.74	109.48	—

農林水産業費は歳出総額の 4.06%を占め、支出済額は前年度と比較すると 271,879,139 円 (18.05%)の増加となっており、予算執行率は 81.32%となっている。繰越明許費は 111,834,000 円であり、土地改良費の団体営土地改良事業など計5事業が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費では、農業振興費の負担金補助及び交付金 270,674,869 円は、日本型直接支払事業の補助金・交付金などによるものであり、水田営農活性化対策費の負担金補助及び交付金 283,441,064 円は、産地競争力の強化対策事業費等補助や高収益作物次期作支援交付金などによるものである。

土地改良費では、農業集落排水事業費で下水道事業会計の農業集落排水事業分に補助金として 295,081,000 円、出資金として 125,595,000 円が支出されている。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
3年度(ア)	1,611,633,000	1,005,550,491	509,345,000	96,737,509	62.39
2年度(イ)	1,188,970,000	1,098,778,655	10,000,000	80,191,345	92.41
増減額(ア)-(イ)	422,663,000	△ 93,228,164	499,345,000	16,546,164	△ 30.02
増減率	35.55	△ 8.48	4,993.45	20.63	—

商工費は歳出総額の 2.30%を占め、支出済額は前年度と比較すると 93,228,164 円 (8.48%)の減少となっており、予算執行率は 62.39%となっている。繰越明許費は 509,345,000 円であり、商工費のプレミアム付商品券発行事業など計7事業が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工振興費の中小企業支援事業 507,624,494 円では、中小企業融資や地域経済応援クーポン券の配布、事業継続支援金の給付などにより新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受ける中小事業者への支援に取り組んでいる。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
3年度(ア)	4,567,798,000	4,039,765,460	400,783,000	127,249,540	88.44
2年度(イ)	4,812,164,000	3,785,837,146	856,844,000	169,482,854	78.67
増減額(ア)-(イ)	△ 244,366,000	253,928,314	△ 456,061,000	△ 42,233,314	9.77
増減率	△ 5.08	6.71	△ 53.23	△ 24.92	—

土木費は歳出総額の 9.22%を占め、支出済額は前年度と比較すると 253,928,314 円 (6.71%)の増加となっており、予算執行率は 88.44%となっている。繰越明許費は 400,783,000 円であり、道路橋りょう費の補助道路新設改良事業など計7事業が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土木管理費では、交通対策費に係る委託料 113,754,080 円は信楽高原鐵道の施設保守・管理業務委託などであり、負担金補助及び交付金 345,617,562 円はコミュニティバスの運行費補助や車両購入費補助などである。

道路橋りょう費では、道路維持管理費の工事請負費 247,950,109 円は、市道における危険箇所等の施設改修整備や維持補修、通学路の側溝や交通安全施設の維持補修に要したものである。道路新設改良費の工事請負費 525,336,000 円は新町・貴生川幹線や北土山猪鼻線といった市内主要幹線道路等の改良工事に係るものであり、地域の連携強化や生活環境の向上を図っている。

都市計画費では、街路費の工事請負費 151,999,600 円は、甲南駅周辺整備事業における駅へのアクセス道路整備や駅南口及び北口の広場整備に係るものである。下水道費では、下水道事業会計の公共下水道事業分に補助金及び負担金が 677,618,000 円、出資金が 246,913,000 円、計 924,531,000 円が支出されている。土地区画整理費に係る負担金補助及び交付金 412,116,000 円は、(仮称)甲賀北地区工業団地整備事業に対して支出された助成金である。

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
3年度(ア)	1,509,322,000	1,476,731,558	0	32,590,442	97.84
2年度(イ)	1,551,335,000	1,511,543,453	0	39,791,547	97.44
増減額(ア)-(イ)	△ 42,013,000	△ 34,811,895	0	△ 7,201,105	0.40
増減率	△ 2.71	△ 2.30	—	△ 18.10	—

消防費は歳出総額の 3.37%を占め、支出済額は前年度と比較すると 34,811,895 円(2.30%)の減少となっており、予算執行率は 97.84%となっている。

支出済額の主なものは、消防費の常備消防費に係る負担金補助及び交付金 1,260,335,000 円で、甲賀広域行政組合への消防負担金である。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
3年度(ア)	5,036,858,000	4,615,211,769	75,093,000	346,553,231	91.63
2年度(イ)	7,953,383,000	6,337,310,225	781,159,000	834,913,775	79.68
増減額(ア)-(イ)	△ 2,916,525,000	△ 1,722,098,456	△ 706,066,000	△ 488,360,544	11.95
増減率	△ 36.67	△ 27.17	△ 90.39	△ 58.49	—

教育費は歳出総額の 10.53%を占め、ICT教育環境整備事業や小中学校施設整備事業の減などにより支出済額は前年度と比較すると 1,722,098,456 円(27.17%)の減少となっており、予算執行率は 91.63%となっている。繰越明許費は 75,093,000 円であり、社会教育費の紫香楽宮跡保存事業など計5事業が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

小学校費では、教育振興費の使用料及び賃借料 141,532,667 円は、小学校の児童1人に1台ずつのタブレットを配布するICT教育環境整備に伴う機器のリース料などである。

中学校費の教育振興費の使用料及び賃借料 38,221,845 円と備品購入費 25,816,959 円についても、ICT教育環境整備に伴う機器のリース料や購入費が主なものである。施設整備事業費の使用料及び賃借料 100,320,000 円と工事請負費 630,696,000 円は、城山中学校の大規模改造事業に伴う仮設校舎の賃借料と工事費である。

幼稚園費では、幼稚園管理費の負担金補助及び交付金 183,759,410 円と扶助費 171,170,871 円は、市内の私立幼稚園に対する振興補助金や運営負担金が主なものである。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
3年度(ア)	184,696,000	163,047,215	0	21,648,785	88.28
2年度(イ)	106,827,000	48,657,450	54,000,000	4,169,550	45.55
増減額(ア)-(イ)	77,869,000	114,389,765	△ 54,000,000	17,479,235	42.73
増減率	72.89	235.09	皆減	419.21	—

災害復旧費は歳出総額の0.37%を占め、支出済額は前年度と比較すると114,389,765円(235.09%)の増加となっており、予算執行率は88.28%となっている。

農林水産施設災害復旧費は33,466,115円で、令和3年8月豪雨により被災した施設の復旧工事費と、平成29年の台風第21号により被災した施設の復旧工事費と用地購入費等である。

公共土木施設災害復旧費は129,581,100円で、令和3年度に自然災害により被災した施設と市道漆谷中山谷線の復旧工事費である

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
3年度(ア)	4,249,924,000	4,247,049,671	0	2,874,329	99.93
2年度(イ)	4,035,694,000	4,029,837,492	0	5,856,508	99.85
増減額(ア)-(イ)	214,230,000	217,212,179	0	△ 2,982,179	0.08
増減率	5.31	5.39	—	△ 50.92	—

公債費は歳出総額の9.69%を占め、支出済額は、217,212,179円(5.39%)の増加となっており、予算執行率は99.93%となっている。

支出済額は、長期債償還元金4,061,937,723円及び同利子184,983,729円などである。

第13款 予備費

(単位:円・%)

区 分	当初予算額 A	補正予算額 B	予備費支出額 C	予算現額 D=A+B-C	支出済額 E	翌年度繰越額 F	不用額 D-E-F	執行率 E/D
3年度(ア)	80,000,000	70,000,000	112,035,000	37,965,000	0	0	37,965,000	—
2年度(イ)	30,000,000	50,000,000	52,515,000	27,485,000	0	0	27,485,000	—
増減額(ア)-(イ)	50,000,000	20,000,000	59,520,000	10,480,000	0	0	10,480,000	—
増減率	166.67	40.00	113.34	38.13	—	—	38.13	—

予備費支出額は112,035,000円で、災害復旧に係る維持補修工事などへの充用となっており、前年度と比較すると59,520,000円(113.34%)増加している。

3 特別会計

当年度の特別会計は4会計である。予算現額 19,790,483,000 円に対する決算額は、歳入 19,467,172,058 円(予算現額に対する割合 98.37%)、歳出 18,975,972,534 円(予算現額に対する割合 95.88%)となっている。

特別会計歳入歳出決算状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	収入済額 B	収入率 B/A	支出済額 C	執行率 C/A	形式収支額 B-C
国民健康保険	9,082,605,000	9,086,402,123	100.04	8,985,109,235	98.93	101,292,888
後期高齢者医療	2,133,822,000	2,106,125,793	98.70	2,084,628,462	97.69	21,497,331
介護保険	8,526,687,000	8,227,276,590	96.49	7,858,872,507	92.17	368,404,083
野洲川基幹水利施設管理事業	47,369,000	47,367,552	100.00	47,362,330	99.99	5,222
合 計	19,790,483,000	19,467,172,058	98.37	18,975,972,534	95.88	491,199,524

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳 入	歳 出	
3年度	9,082,605,000	9,086,402,123	8,985,109,235	101,292,888	100.04	98.93	512,137,599
2年度	8,644,089,000	8,637,972,570	8,572,618,311	65,354,259	99.93	99.17	518,142,041
増減額	438,516,000	448,429,553	412,490,924	35,938,629	—	—	△ 6,004,442

国民健康保険加入状況は、令和4年3月31日現在で 10,847 世帯、被保険者数は 17,168 人となり、世帯数では 115 世帯減少し、被保険者数で 313 人の減少となっている。歳入決算額は、9,086,402,123 円、歳出決算額は 8,985,109,235 円で、実質収支額は 101,292,888 円となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は 100.04%である。

なお、国民健康保険制度の改正により平成30年4月から都道府県が国民健康保険制度の財政運営の責任主体となっている。都道府県は、市町村ごとの医療費水準や所得水準に応じた国民健康保険事業納付金の額を決定し、市町村は保険税(料)を徴収して都道府県に納付金を支払う制度となっている。一方、保険給付に必要な費用は、全額保険給付費等交付金として都道府県から市町村に支払われることになっている。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
		A	B	C	D	E	B-C-D+E
	国民健康保険税	1,593,353,000	2,039,892,376	1,652,312,045	20,243,979	1,371,220	368,707,572
	使用料及び手数料	1,000,000	816,200	816,200	0	0	0
	国庫支出金	3,784,000	3,784,000	3,784,000	0	0	0
	県支出金	6,873,959,000	6,816,097,112	6,816,097,112	0	0	0
	財産収入	458,000	113,070	113,070	0	0	0
	繰入金	513,351,000	512,137,599	512,137,599	0	0	0
	繰越金	65,354,000	65,354,259	65,354,259	0	0	0
	諸収入	31,346,000	37,415,865	35,787,838	227,653	0	1,400,374
	合計	9,082,605,000	9,475,610,481	9,086,402,123	20,471,632	1,371,220	370,107,946

歳入の主なものは、国民健康保険税 1,652,312,045 円であり、諸収入の収入未済額 1,400,374 円は、国保資格喪失後の受診による保険者負担分の返納未済金などである。

保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	還付未済額 E	収入未済額 B-C-D+E	予算対決算の比較 C-A		
								対予算	対調定	
	一般被保険者	1,591,823,000	2,030,872,055	1,650,781,090	19,776,979	1,371,220	361,685,206	58,958,090	103.70	81.28
医療	現年課税分	1,054,042,000	1,135,676,039	1,093,905,245	0	1,179,527	42,950,321	39,863,245	103.78	96.32
	滞納繰越分	40,600,000	261,268,125	45,739,111	13,282,294	4,371	202,251,091	5,139,111	112.66	17.51
後期	現年課税分	352,918,000	380,724,700	366,442,121	0	130,630	14,413,209	13,524,121	103.83	96.25
	滞納繰越分	11,900,000	78,289,615	13,948,602	3,777,093	1,387	60,565,307	2,048,602	117.22	17.82
介護	現年課税分	125,363,000	130,757,261	123,173,026	0	54,663	7,638,898	△ 2,189,974	98.25	94.20
	滞納繰越分	7,000,000	44,156,315	7,572,985	2,717,592	642	33,866,380	572,985	108.19	17.15
	退職被保険者	1,530,000	9,020,321	1,530,955	467,000	0	7,022,366	955	100.06	16.97
医療	現年課税分	10,000	0	0	0	0	0	△ 10,000	0.00	-
	滞納繰越分	1,100,000	5,752,562	992,495	287,382	0	4,472,685	△ 107,505	90.23	17.25
後期	現年課税分	10,000	0	0	0	0	0	△ 10,000	0.00	-
	滞納繰越分	200,000	1,667,981	261,281	94,301	0	1,312,399	61,281	130.64	15.66
介護	現年課税分	10,000	0	0	0	0	0	△ 10,000	0.00	-
	滞納繰越分	200,000	1,599,778	277,179	85,317	0	1,237,282	77,179	138.59	17.33
	合計	1,593,353,000	2,039,892,376	1,652,312,045	20,243,979	1,371,220	368,707,572	58,959,045	103.70	81.00

保険税の収入済額の合計は 1,652,312,045 円で、予算現額に対して 103.70%、調定額に対し 81.00%の収入率となっている。不納欠損額は 20,243,979 円で前年度に比べ 15,261,395 円 (42.98%) 減少しており、収入未済額については 368,707,572 円で前年度に比べ 26,468,204 円 (6.70%) 減少している。引き続き公平性の堅持からも、制度の内容を周知され未納額の回収に取り組まれない。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款別	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費		57,216,000	47,874,187	0	9,341,813
保険給付費		6,686,900,000	6,635,418,559	0	51,481,441
国民健康保険事業費納付金		2,122,596,000	2,122,593,760	0	2,240
共同事業拠出金		3,000	149	0	2,851
保健事業費		111,282,000	87,848,089	0	23,433,911
基金積立金		13,121,000	12,776,070	0	344,930
諸支出金		86,487,000	78,598,421	0	7,888,579
予備費		5,000,000	0	0	5,000,000
合計		9,082,605,000	8,985,109,235	0	97,495,765

支出済額の予算現額に対する執行率は98.93%であり、歳出の主なものは、保険給付費6,635,418,559円、国民健康保険事業費納付金2,122,593,760円である。

国民健康保険事業概要

区分	単位	3年度(A)	2年度(B)	増減額 (A) - (B)	前年度対比 (%)
年度末加入世帯数	世帯	10,847	10,962	△ 115	98.95
被保険者総数	人	17,168	17,481	△ 313	98.21
1世帯当たり医療費	円	700,825	648,841	51,984	108.01
1人当たり医療費	円	440,824	404,271	36,553	109.04

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳入	歳出	
3年度	2,133,822,000	2,106,125,793	2,084,628,462	21,497,331	98.70	97.69	1,211,102,328
2年度	2,055,850,000	2,014,541,390	1,993,989,457	20,551,933	97.99	96.99	1,129,322,109
増減額	77,972,000	91,584,403	90,639,005	945,398	-	-	81,780,219

後期高齢者医療保険の加入状況は、令和4年3月31日現在で被保険者数は13,018人となり、前年度に比べ256人の増加となっている。

歳入決算額は2,106,125,793円、歳出決算額は2,084,628,462円で、実質収支額は21,497,331円である。収入済額の予算現額に対する収入率は98.70%である。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款別	項目		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
	A	B	C	D	E	B-C-D+E		
保険料	889,996,000	875,193,647	869,366,066	812,497	2,099,683	7,114,767		
使用料及び手数料	90,000	102,411	102,411	0	0	0		
繰入金	1,219,085,000	1,211,102,328	1,211,102,328	0	0	0		
諸収入	4,100,000	5,003,055	5,003,055	0	0	0		
繰越金	20,551,000	20,551,933	20,551,933	0	0	0		
合計	2,133,822,000	2,111,953,374	2,106,125,793	812,497	2,099,683	7,114,767		

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金 1,211,102,328 円及び保険料 869,366,066 円であり、諸収入 5,003,055 円は、保険料の過年度還付分についての後期高齢者医療広域連合からの還付金と令和2年度広域連合市町負担金精算による返還金が主なものである。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	予算対決算の比較 C-A	収入率	
		A	B	C	D	E	B-C-D+E		対予算	対調定
特徴	現年度分	603,190,000	632,499,422	634,552,004	0	2,052,582	0	31,362,004	105.20	100.32
普徴	現年度分	283,853,000	234,839,058	232,525,946	0	47,101	2,360,213	△ 51,327,054	81.92	99.02
	過年度分	2,953,000	7,855,167	2,288,116	812,497	0	4,754,554	△ 664,884	77.48	29.13
合計		889,996,000	875,193,647	869,366,066	812,497	2,099,683	7,114,767	△ 20,629,934	97.68	99.33

保険料の収入済額の合計は 869,366,066 円で、予算現額に対して 97.68%、調定額に対して 99.33%となっている。不納欠損額は 812,497 円であり、収入未済額は 7,114,767 円で前年度に比べ 696,756 円(8.92%)減少している。

保険料の収入率としては、現年度保険料分(特徴+普徴)は 99.97%で前年度に比べ 0.10 ポイント上昇しているが、過年度保険料分は 29.13%と前年度比で 8.51 ポイント下降しており、全体では 99.33%となっている。引き続き、未収金発生の防止と納付に向け、積極的に取り組まれない。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

項目 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	1,133,707,000	1,091,728,386	0	41,978,614
医療諸費	977,246,000	977,245,791	0	209
衛生費	16,678,000	11,549,504	0	5,128,496
諸支出金	4,191,000	4,104,781	0	86,219
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,133,822,000	2,084,628,462	0	49,193,538

支出済額の予算現額に対する執行率は97.69%であり、歳出の主なものは、総務費1,091,728,386円及び医療諸費977,245,791円となっている。

(3) 介護保険特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳入	歳出	
3年度	8,526,687,000	8,227,276,590	7,858,872,507	368,404,083	96.49	92.17	1,234,374,000
2年度	8,298,489,000	8,116,375,473	7,772,827,725	343,547,748	97.81	93.67	1,200,200,000
増減額	228,198,000	110,901,117	86,044,782	24,856,335	—	—	34,174,000

歳入決算額は8,227,276,590円、歳出決算額は7,858,872,507円で、実質収支額は368,404,083円となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は96.49%である。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

項目 款別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E
保険料	1,770,612,000	1,833,739,300	1,797,812,567	5,724,327	1,326,400	31,528,806
使用料及び手数料	200,000	184,000	184,000	0	0	0
国庫支出金	1,894,784,000	1,759,860,553	1,759,860,553	0	0	0
支払基金交付金	2,114,157,000	1,961,490,000	1,961,490,000	0	0	0
県支出金	1,167,713,000	1,129,127,446	1,129,127,446	0	0	0
財産収入	399,000	217,234	217,234	0	0	0
繰入金	1,234,374,000	1,234,374,000	1,234,374,000	0	0	0
繰越金	343,547,000	343,547,748	343,547,748	0	0	0
諸収入	901,000	663,042	663,042	0	0	0
合計	8,526,687,000	8,263,203,323	8,227,276,590	5,724,327	1,326,400	31,528,806

歳入の主なものは、保険料1,797,812,567円、国庫支出金1,759,860,553円、支払基金交付金1,961,490,000円、県支出金1,129,127,446円、繰入金1,234,374,000円などである。

保険料(第1号被保険者)の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	項目		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	予算対決算の比較	収入率	
			A	B	C	D	E	B-C-D+E	C-A	対予算	対調定
3年度	第1号被保険者保険料	現年度分	1,767,463,000	1,804,730,050	1,795,091,881	0	1,323,400	10,961,569	27,628,881	101.56	99.47
		過年度分	3,149,000	29,009,250	2,720,686	5,724,327	3,000	20,567,237	△ 428,314	86.40	9.38
	合計		1,770,612,000	1,833,739,300	1,797,812,567	5,724,327	1,326,400	31,528,806	27,200,567	101.54	98.04
2年度	第1号被保険者保険料	現年度分	1,699,285,000	1,788,085,939	1,781,264,479	0	2,398,432	9,219,892	81,979,479	104.82	99.62
		過年度分	4,523,000	30,478,115	4,490,153	6,198,604	0	19,789,358	△ 32,847	99.27	14.73
	合計		1,703,808,000	1,818,564,054	1,785,754,632	6,198,604	2,398,432	29,009,250	81,946,632	104.81	98.20
増減		66,804,000	15,175,246	12,057,935	△ 474,277	△ 1,072,032	2,519,556	△ 54,746,065	—	—	

保険料の収入済額の合計は 1,797,812,567 円で、予算現額に対して 101.54%、調定額に対して 98.04%の収入率となり、前年度比で 0.16 ポイント下降している。

収入未済額は 31,528,806 円で、前年度に比べ 2,519,556 円(8.69%)増加し、不納欠損額は 5,724,327 円で 474,277 円(7.65%)減少している。保険料負担の公平性の観点から、未納者に対してはサービスの給付制限等に係る周知徹底などと併せ、税務課等とともに連携して、新たな未収金発生の防止と確実な納付に向け、積極的に取り組まれない。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款別	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費		98,393,000	70,211,745	0	28,181,255
保険給付費		7,639,757,000	7,081,149,816	0	558,607,184
保健福祉事業費		14,500,000	13,105,252	0	1,394,748
地域支援事業費		424,106,000	346,587,832	0	77,518,168
基金積立金		132,629,000	132,450,598	0	178,402
公債費		100,000	0	0	100,000
諸支出金		216,202,000	215,367,264	0	834,736
予備費		1,000,000	0	0	1,000,000
合計		8,526,687,000	7,858,872,507	0	667,814,493

支出済額の予算現額に対する執行率は 92.17%であり、歳出の主なものは、保険給付費 7,081,149,816 円及び地域支援事業費 346,587,832 円である。

第1号被保険者数は、令和4年3月31日現在で 25,498 人となり、前年度に比べ 266 人増加しており、高齢化率(人口に対する65歳以上の比率)は 28.61%となっている。

要支援・要介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

(単位：人)

要介護度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
3年度	591	525	1,011	785	648	569	448	4,577
2年度	646	539	956	770	647	563	443	4,564
増 減	△ 55	△ 14	55	15	1	6	5	13

被保険者のうち、要支援・要介護認定者数は4,577人であり、前年度に比べ13人増加している。

介護保険給付の状況は、次表のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		
	延件数	金 額	延件数	金 額	延件数	金 額	
介護給付	居宅介護サービス費	58,967	2,505,122,650	57,515	2,465,552,580	1,452	39,570,070
	地域密着型サービス費	7,859	1,112,274,645	7,300	998,277,501	559	113,997,144
	施設介護サービス費 ※	9,242	2,558,307,087	9,371	2,565,121,009	△ 129	△ 6,813,922
	福祉用具購入費	311	7,175,100	277	6,812,391	34	362,709
	住宅改修費	123	7,234,876	101	7,080,955	22	153,921
	居宅介護サービス計画費	23,876	381,008,534	23,202	361,984,652	674	19,023,882
	小 計	100,378	6,571,122,892	97,766	6,404,829,088	2,612	166,293,804
予防給付	介護予防サービス費	7,849	98,816,701	7,601	99,204,317	248	△ 387,616
	地域密着型介護予防サービス費	83	5,252,846	81	5,041,345	2	211,501
	福祉用具購入費	108	2,285,471	118	2,524,550	△ 10	△ 239,079
	住宅改修費	61	4,069,350	69	5,348,376	△ 8	△ 1,279,026
	介護予防サービス計画費	6,201	29,273,351	5,969	27,361,779	232	1,911,572
	小 計	14,302	139,697,719	13,838	139,480,367	464	217,352
高額介護（予防）サービス費	11,445	148,073,796	9,350	147,986,875	2,095	86,921	
高額医療合算介護（予防）サービス費	695	20,936,643	638	17,877,887	57	3,058,756	
特定入所者介護（予防）サービス費	5,655	189,155,245	6,091	230,622,898	△ 436	△ 41,467,653	

(※ 施設介護サービス費の内訳)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		
	延件数	金 額	延件数	金 額	延件数	金 額	
施設介護	介護老人福祉施設	6,138	1,690,308,497	6,236	1,700,081,246	△ 98	△ 9,772,749
	介護老人保健施設	2,874	784,504,536	2,907	779,879,849	△ 33	4,624,687
	介護療養型医療施設	74	22,569,701	72	22,966,198	2	△ 396,497
	介護医療院	156	60,924,353	156	62,193,716	0	△ 1,269,363
	小 計	9,242	2,558,307,087	9,371	2,565,121,009	△ 129	△ 6,813,922

(4) 野洲川基幹水利施設管理事業特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳入	歳出	
3年度	47,369,000	47,367,552	47,362,330	5,222	100.00	99.99	5,855,000
2年度	35,164,000	35,162,761	35,129,209	33,552	100.00	99.90	5,125,000
増減額	12,205,000	12,204,791	12,233,121	△ 28,330	—	—	730,000

歳入決算額は 47,367,552 円、歳出決算額は 47,362,330 円で、実質収支額は 5,222 円となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は 100.00% である。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

項目 款別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E
分担金及び 負担金	19,593,000	18,146,000	18,146,000	0	0	0
県支出金	21,679,000	23,333,000	23,333,000	0	0	0
繰入金	6,062,000	5,855,000	5,855,000	0	0	0
繰越金	33,000	33,552	33,552	0	0	0
諸収入	2,000	0	0	0	0	0
合計	47,369,000	47,367,552	47,367,552	0	0	0

歳入の主なものは、県支出金 23,333,000 円や分担金及び負担金 18,146,000 円である。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

項目 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
基幹水利施設管理事業費	47,369,000	47,362,330	0	6,670
合計	47,369,000	47,362,330	0	6,670

支出済額の予算現額に対する執行率は 99.99% であり、基幹水利施設管理事業費では、野洲川ダム及び水口頭首工管理業務委託が主なものである。

4 市債の状況

市債目的別現在高の状況

令和4年3月末現在（単位：円）

区 分	前年度末 現在高(A)	決算年度中 発行額(B)	決算年度中償還額			決算年度末 現在高(F) =(A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子(D)	計(E) =(C)+(D)	
1. 普通債	31,855,235,997	1,455,400,000	2,396,107,153	131,699,928	2,527,807,081	30,914,528,844
(1) 総務	2,925,142,110	44,400,000	589,518,614	11,401,055	600,919,669	2,380,023,496
(2) 庁舎建設	8,377,778,473	298,200,000	341,280,246	30,733,925	372,014,171	8,334,698,227
(3) 民生	2,249,269,263	163,100,000	145,680,799	6,890,988	152,571,787	2,266,688,464
(4) 衛生	240,183,572	0	39,349,037	2,812,039	42,161,076	200,834,535
(5) 労働	0	0	0	0	0	0
(6) 農林水産	188,980,592	0	62,443,246	1,731,627	64,174,873	126,537,346
(7) 商工	576,411,108	0	3,344,446	1,858,238	5,202,684	573,066,662
(8) 土木	3,503,190,362	356,700,000	485,533,717	23,473,599	509,007,316	3,374,356,645
(9) 公営住宅	255,701,879	0	33,113,560	4,212,104	37,325,664	222,588,319
(10) 消防	167,427,096	0	29,638,546	470,355	30,108,901	137,788,550
(11) 教育	13,371,151,542	593,000,000	666,204,942	48,115,998	714,320,940	13,297,946,600
2. 災害復旧債	211,759,326	59,900,000	42,326,654	299,414	42,626,068	229,332,672
(1) 土木	43,462,544	59,400,000	4,236,042	35,216	4,271,258	98,626,502
(2) 農林	27,726,603	500,000	5,134,824	31,633	5,166,457	23,091,779
(3) その他災害	140,570,179	0	32,955,788	232,565	33,188,353	107,614,391
3. その他	17,579,410,391	1,502,864,000	1,623,503,916	52,984,387	1,676,488,303	17,458,770,475
(1) 減税補填債	180,530,283	0	52,465,077	316,741	52,781,818	128,065,206
(2) 減収補填債	114,738,000	0	0	57,431	57,431	114,738,000
(3) 臨時財政対策債	17,284,142,108	1,502,864,000	1,571,038,839	52,610,215	1,623,649,054	17,215,967,269
(4) 辺地債	0	0	0	0	0	0
計 (うち合併特例)	49,646,405,714 (28,111,574,716)	3,018,164,000 (1,354,100,000)	4,061,937,723 (1,816,747,453)	184,983,729 (91,315,828)	4,246,921,452 (1,908,063,281)	48,602,631,991 (27,648,927,263)
特別会計	0	0	0	0	0	0
合計 (うち合併特例)	49,646,405,714 (28,111,574,716)	3,018,164,000 (1,354,100,000)	4,061,937,723 (1,816,747,453)	184,983,729 (91,315,828)	4,246,921,452 (1,908,063,281)	48,602,631,991 (27,648,927,263)

5 財産の状況

(1) 公有財産

令和4年3月末現在の公有財産の状況は、次のとおりである。

一般会計

区 分		単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土地	行政財産	m ²	3,194,313	△ 42,300	3,152,013
	普通財産		944,271	43,189	987,460
	計		4,138,584	889	4,139,473
建物	行政財産	m ²	383,293	△ 5,590	377,703
	普通財産		14,541	1,746	16,287
	計		397,834	△ 3,844	393,990
山林	面積	m ²	923,252	△ 92,504	830,748
	立木の推定蓄積量	m ³	49,788	△ 1,093	48,695
物権	単独鉱業権	m ²	610,800	0	610,800
	共同鉱業権	m ²	6,107,000	0	6,107,000
無体財産権(商標権)		件	5	0	5
有価証券		千円	314,650	0	314,650
出資による権利		千円	352,587	0	352,587

①土地及び建物

令和3年度中の異動については、一般会計の土地は 889 m²増加し、建物は 3,844 m²減少している。

土地のうち行政財産においては、旧甲南北保育園、旧岩上保育園、旧水口東保育園及びワークプラザ水口の普通財産への所管替などが減少の主な要因であり、普通財産においては、上記の所管替のほか伴谷統合認定こども園整備事業用地の購入や史跡紫香楽宮跡史跡公園整備用地の寄附が増加の主な要因である。

建物のうち行政財産においては、旧岩上保育園、旧水口東保育園、ワークプラザ水口及び水口デイサービスセンターの普通財産への所管替、土山開発センターの解体・新築などにより 5,590 m²減少している。

山林及び立木については、地元区所有であるが市に帰属していたものを条例に基づき地縁団体に無償譲与したため減少している。

②物権

令和3年度中の増減はなかった。

③無体財産権

令和3年度中の増減はなかった。

④有価証券

令和3年度中の増減はなかった。

⑤出資による権利

令和3年度中の増減はなかった。

(2) 物品

令和4年3月末現在の物品(車両)の状況は、次のとおりである。

一般会計

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	299	2	36	265

(3) 債権

令和4年3月末現在の債権(貸付金)の状況は、次のとおりである。

一般会計

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額	備 考
(株)あいコムこうか	495,000	△ 495,000	0	甲賀市地域情報化推 進事業運営資金貸付

(4) 基金

令和4年3月末現在の基金の状況は次のとおりである。

現在高の合計は一般会計で 10,024,550 千円となり、前年度に比べ 1,117,498 千円増加した。住みよさと活気あふれるまちづくり基金 429,716 千円などが減少した一方、公共施設等整備基金 986,688 千円、財政調整基金 710,345 千円などが積み立てられている。

特別会計の現在高合計は 1,023,881 千円で前年度に比べ 145,227 千円増加しているが、これは主に介護給付費準備基金の積み立てによるものである。

一般会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,875,582	710,345	3,585,927
減債基金	536,931	0	536,931
福祉基金	277,588	△ 1,003	276,585
教育振興基金	351,011	△ 5,285	345,726
奨学基金	91	0	91
文化振興基金	39,431	22	39,453
ふるさと水と土保全基金	1	0	1
大戸川ダム水源地域振興基金	144,148	81	144,229
公営住宅整備基金	1,801	1	1,802
災害対策基金	12,000	0	12,000
公共施設等整備基金	1,269,209	986,688	2,255,897
住みよさと活気あふれるまちづくり基金	2,255,513	△ 429,716	1,825,797
新名神高速道路環境監視基金	93,089	52	93,141
あい甲賀ふるさと応援基金	380,311	△ 42,917	337,394
移譲施設整備基金	8,482	3	8,485
コミュニティ推進基金	283,479	4,163	287,642
図書館振興北村昭三基金	169,292	△ 14,905	154,387
鉄道施設基金	209,093	△ 90,031	119,062
合 計	8,907,052	1,117,498	10,024,550

特別会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険財政調整基金	338,281	12,776	351,057
介護給付費準備基金	540,373	132,451	672,824
合 計	878,654	145,227	1,023,881

(5) 土地開発基金

区 分		単 位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土 地	山 林	m ²	6,572	0	6,572
	田 畑	m ²	0	0	0
	宅 地	m ²	2,238	0	2,238
	その他	m ²	0	0	0
	計	m ²	8,810	0	8,810
現 金		千円	199,650	0	199,650

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。令和3年度中の増減はなかった。

6 むすび

以上が令和3年度一般会計、特別会計及び基金運用状況に係る決算審査の概要である。

今回の決算審査においては、先ず各所属長に対し、第2次甲賀市総合計画第2期基本計画を始め、それぞれの所管する各計画に基づき、実施されてきた事業の1年間の経過や成果、また今後の課題について確認をしたところである。各計画は、市民に対して市がコミット(約束)したものであり、しっかりと振り返り、評価を行い、課題を次年度に生かしていくことが肝要である。加えて、事業の実施においては、同じ費用でより大きな成果が得られているか、業務の遂行や予算の執行が所期の目的を達成しているかなど、効率性と有効性の観点から審査を行ったものである。

令和3年度の我が国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にある中、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しており、先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、持ち直しの動きが続くことが期待されている。

また、県内経済の状況では、製造業の生産活動は、自動車関連産業などで弱い動きが続いているものの、一部の業種で回復に向けた動きがみられるが、個人消費や雇用情勢では、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。一方、民間設備投資と公共投資は大幅な増加となったものの、住宅投資は大幅な減少となり、県内景気全体として足踏み状態が続いている。

こうした環境の中、本市では、令和3年度は第2次甲賀市総合計画第2期基本計画の初年度であり、引き続き、「子育て・教育」、「地域経済」、「福祉・介護」の三つの分野で、アフターコロナを見据えた「新しい豊かさ」へのスタートアップ予算として重点的に取り組まれた。

決算規模では、庁舎改修整備事業や特別定額給付金給付事業が減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策として、子育て世帯臨時特別給付金支給事業などを実施したことなどから、歳入歳出とも過去3番目の規模となった。

令和3年度一般会計の歳入総額は46,862,568,784円、歳出総額は43,811,460,066円となり、前年度と比較すると歳入で5,712,477,565円の減少、歳出で6,819,211,357円の減少となった。この結果、歳入歳出差引額は3,051,108,718円、翌年度繰越財源575,861,000円を差し引いた実質収支額は2,475,247,718円で、前年度に比べ844,048,792円の増加となった。

歳入では、全体の29.57%を占める市税の収入額が13,859,731,305円となり、前年度に比べて142,256,935円(1.02%)の減少となった。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、個人市民税や固定資産税が減少したことによるものである。

なお、市税の収入未済額は、前年度より81,544,590円(13.52%)減少し、521,454,860円となっており、収入率は0.59ポイント増の96.29%となっている。一般会計全体の国庫支出金及び県

支出金を除く収入未済額は、分担金及び負担金と使用料及び手数料、諸収入に市税の収入未済額を合わせ合計 616,003,622 円となり、不納欠損額では、市税の 14,824,704 円(419 件)をはじめ、分担金及び負担金などと合わせて合計 16,680,793 円となっている。

自主財源の根幹をなす税・料金等の収入確保は、本市の安定的な財源確保のための最優先課題であり、甲賀市税・料金等収納向上対策強化計画(アクションプラン)に基づき、甲賀市債権管理マニュアルによる統一した債権処理を、適正かつ速やかに実施し、収入率アップにつなげていただきたい。併せて、税・料金ともに滞納が累積しないよう、関係課との連携を強化し、未収金発生防止及び早期回収に鋭意努力されたい。

歳出では、「子育て・教育」、「地域経済」、「福祉・介護」を基軸に、新型コロナウイルス感染症対策や行政のデジタル化の推進に取り組まれた。主なものとして、「子育て・教育」の分野では、水口東・岩上統合認定こども園整備事業、「地域経済」の分野では、(仮称)甲賀北地区工業団地整備事業、また、「福祉・介護」の分野では、新型コロナウイルスワクチン接種事業などを実施された。さらに、行政のデジタル化の推進においては、スマートシティ推進事業やマイナンバーカード交付事業などにも取り組まれた。

市民の安全・安心、住みよい暮らしを守るため、国、県の補助制度等を十分に活用した歳入を確保するなど、効率的・効果的な予算執行に努め、限りある財源を最大限有効に活用しつつ、職員一人ひとりの強いコスト意識と、働き方改革を進める上での創意工夫による事務事業の見直しなど、引き続き、財政健全化に取り組んでいただきたい。

次に、4つの特別会計では、4会計の合計歳入総額は 19,467,172,058 円、歳出総額は 18,975,972,534 円であり、前年度と比較すると歳入で 663,119,864 円の増、歳出で 601,407,832 円の増となった。この結果、歳入歳出差引額は 491,199,524 円で、前年度に比べ 61,712,032 円の増となっている。

また、野洲川基幹水利施設管理事業特別会計を除く3つの特別会計における収入未済総額は 408,751,519 円となった。なお、特別会計における不納欠損総額は、国民健康保険特別会計が 20,471,632 円、後期高齢者医療特別会計が 812,497 円、介護保険特別会計が 5,724,327 円で、合計 27,008,456 円となっている。

本市の財政運営を財務指標でみると、公債費による財政負担の程度を表す実質公債費比率は 6.5%で前年度より 0.4 ポイント改善し、実質的な負債が将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す将来負担比率も 40.3%で 15.8 ポイント改善している。また、財政の弾力性を判断する経常収支比率も 85.2%で 6.9 ポイント改善しており、合併特例事業債を活用して発行した市債の償還が今後も続くことから、財政運営への影響を見極めるとともに、これらの指標の推移を注視し、健

全で持続可能な財政運営の確立に向け、一層の取組に努められたい。

新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化する中、経済などへの影響の見通しを立てることが難しい状況にあるが、国庫及び県支出金等の依存財源を最大限確保しながら、社会や経済の変化に対応する新たな発想で、住民の命や暮らしを守る取組に迅速に対応されたい。引き続き、きめ細やかな感染拡大の防止策を実施され、アフターコロナを見据えた新しい生活様式に対応した事業に取り組まれるよう望むものである。

併せて、いつもの暮らしに「しあわせ」を感じるまちの実現に向けて、地域経済全体への波及効果を生み出す取組をはじめ、国内外の社会経済環境や時代の潮流を見誤ることなく、組織の現状分析・改善を持続的に展開しながら、市民福祉の充実・向上を最優先に取り組まれることを期待する。

甲 監 委 第 83 号

令和4年(2022年)8月17日

甲賀市長 岩 永 裕 貴 様

甲賀市監査委員 山 本 哲 雄

甲賀市監査委員 谷 永 兼 二

令和3年度甲賀市財政健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、審査に付された令和3年度甲賀市財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和3年度 甲賀市財政健全化審査意見書

1 審査の概要

この財政健全化審査は、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合して作成され、かつ正確であることを確認することを着眼点として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であると認められる。

(単位：%)

区 分		①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
3年度	健全化判断比率	— (△9.33)	— (△33.64)	6.5	40.3
	早期健全化基準	11.99	16.99	25.0	350.0
2年度	健全化判断比率	— (△6.37)	— (△29.03)	6.9	56.1
	早期健全化基準	12.04	17.04	25.0	350.0

(注)カッコ内の数字は実際の算出率であるが、いずれもマイナス数値であり、黒字であることを示している。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

実質赤字は発生していないことから、良好な状態にあると認められる。

② 連結実質赤字比率について

連結実質赤字は発生していないことから、良好な状態にあると認められる。

③ 実質公債費比率について

実質公債費比率は6.5%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っていることから、良好な状態にあると認められる。

④ 将来負担比率について

将来負担比率は40.3%となっており、早期健全化基準の350.0%と比較するとこれを下回っていることから、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。